



最近の三重県内経済情勢について

(県内経済情勢報告)

令和5年4月25日

東海財務局津財務事務所

1. 総論

【総括判断】「緩やかに持ち直している」

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）5年4月判断は、前回5年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	一部で調整する動きが強まっていることなどから、全体では弱含みとなっている	一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている	↗
雇用情勢	改善に向けた動きが続いている	改善に向けた動きが続いている	→
設備投資	4年度は増加見込みとなっている	4年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「上昇」超となっている	「下降」超となっている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
企業倒産	件数は前年を下回っている	件数は前年を上回っている	↘

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

1. 個人消費 「緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、価格高騰の影響がみられることなどから、おおむね横ばいとなっている。

コンビニエンスストア販売は、客単価が上昇していることから、緩やかに持ち直している。

ドラッグストア販売は、調剤部門を中心に堅調となっている。

ホームセンター販売は、弱い動きが続いている。

家電大型専門店販売は、おおむね横ばいとなっている。

乗用車販売は、完成車の供給が正常化しつつあることから、緩やかに持ち直している。

主要観光施設の入込客は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 値上がりの影響により買上げ点数の低下が見られるほか、ここ最近では、行楽に出かける人が多くなったからか、土日の客数も減少した印象。
(スーパー、中小企業)
- 生鮮食品の売れ行きがやや振るわない一方、衣料品や飲食サービス部門では、客数の増加に伴って売上が伸びている。
(小売業、大企業)
- 年明け以降、メーカーからまとまった納車が見られるようになり、受注残の消化が進んでいる。メーカーから案内される納期も徐々に短期化している印象。
(自動車販売店、中小企業)
- 全国旅行支援が延長されたことに加え、イベント実施の効果もあり、首都圏や西日本など遠方からの客が増加し、入込客数はコロナ前を上回った。
(娯楽業、中小企業)

2. 生産活動 「一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている」

電子部品・デバイスのうち、半導体集積回路（メモリ）は、需要の低下に伴い調整が続いていることから、弱い動きとなっている。液晶表示装置は、横ばいとなっている。

輸送機械は、部品供給制約の影響が残るものの、緩やかに持ち直している。

石油化学は、海外需要を背景に弱含みとなっている。

汎用・生産用・業務用機械は、高水準の受注残を背景に、持ち直しが続いている。

電気機械は、持ち直しに向けた動きが続いている。

(主なヒアリング結果)

- 中国などの海外向けを中心に、在庫調整する動きが続いている。先行きの生産稼働について不透明感はあるものの、更なる引き下げは計画しておらず、フル稼働に戻せるよう準備を整えている。
(電子部品・デバイス、大企業)
- 部品供給制約の影響は依然として残るものの、調達状況は徐々に改善に向かっている。今後の生産計画について、生産規模が安定的に維持されるよう取り組んでいく見込み。
(輸送機械、大企業)
- 中国などの海外向けの需要が引き続き低下し、世界的に供給過多になっていることから、一部生産プラントでは稼働率を例年よりも引き下げている。
(石油化学、大企業)
- 受注残が積み上がっていることから、時間外労働や休日出勤を増やすことで、高水準な生産稼働を維持している。
(汎用・生産用・業務用機械、大企業)

3. 雇用情勢 「改善に向けた動きが続いている」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移しており、改善に向けた動きが続いている。

(主なヒアリング結果)

- 賃上げをしつつ新規求人をしているが、思ったとおりの人員確保には至っておらず、省人化投資にも取り組んでいる。
(食品製造業、中堅企業)
- 工場の稼働を引き上げるにあたり、人手が不足することから、募集賃金を引き上げて新規求人を行うことで、適正な人員規模を維持している。
(輸送機械、大企業)
- 好条件を求めて転職活動をする求職者が増えていることから、この動きは今後の求人数の増加につながるものと見ている。
(労働局)

4. 設備投資 「4年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

5. 企業収益 「4年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 経常利益は、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。

6. 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超となっている。なお、先行きは、「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

7. 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数(後方3か月累計)の利用関係別で見ると、分譲などが前年を上回ったものの、持家が前年を下回ったことから、全体でも前年を下回っている。

8. 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額(後方6か月累計)で見ると、国、独立行政法人等が前年を下回っているものの、県、市町がそれぞれ前年を上回っていることから、全体でも前年を上回っている。

9. 企業倒産 「件数は前年を上回っている」

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 津財務事務所 財務課

TEL (059) 225-7222 (ダイヤル)

2. 県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<https://lfb.mof.go.jp/tokai/tu.htm>